

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成30年8月以降)

		項目数	件数
法律事項	都道府県分	61	169
	市町村分	47	108
	計	108	277

2 法律事項に係る意見の処理について

108項目(277件)のうち65項目(165件)(資料3の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税の総額の確保 16項目(36件)
- 義務教育施設の空調設備に係る維持管理費の交付税措置 3項目(14件)
- 都道府県立中学校運営費の交付税措置 1項目(10件)
- 森林環境譲与税に対応した需要の交付税措置 3項目(22件)

地方公共団体の意見申出制度(交付税法第17条の4)の概要

地方交付税の算定について、地方団体の意見をよりの確に反映するとともに、その過程をより明らかにするために創設。

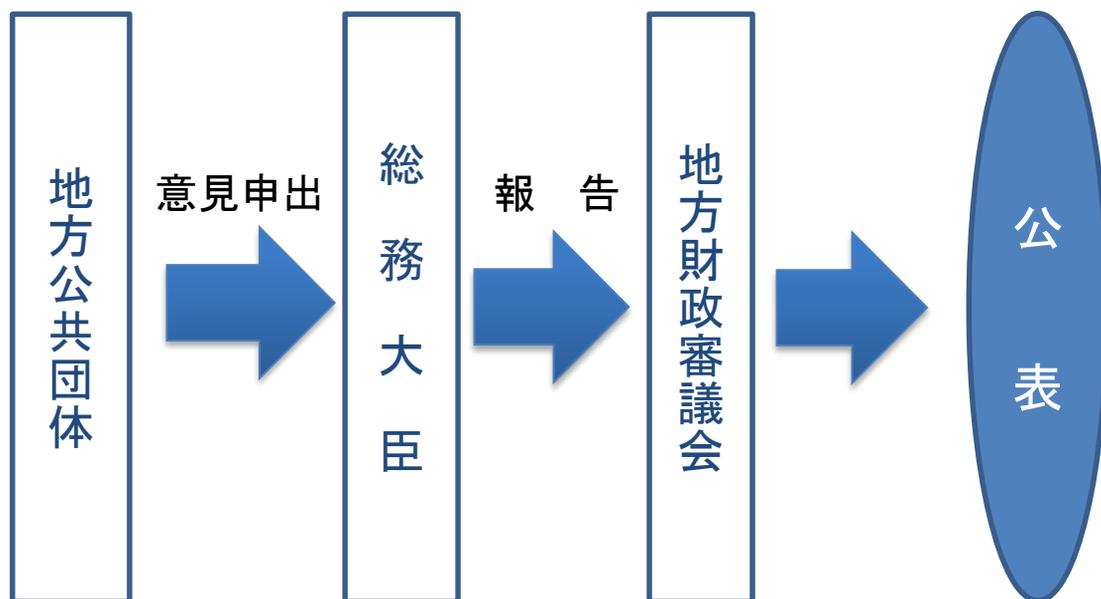
(地方交付税法 第17条の4 (平成12年4月施行))

<例年の意見申出・公表の時期>

意見申出：9月中旬～下旬

公 表：(法律事項) 3月末～4月上旬

(省令事項) 次年度7月末



(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。

2 総務大臣は、前項の意見の申出を受けた場合においては、これを誠実に処理するとともに、その処理の結果を、地方財政審議会に、第二十三条の規定により意見を聴くに際し、報告しなければならない。

平成 12 年度以降の意見の処理状況は下表のとおりである。

資料2

年 度	区 分	提出件数	提出項目数	採用項目数
平成 12 年度	補正係数等 (省令事項)	103	60	14
平成 13 年度	単位費用等 (法律事項)	157	103	33
	補正係数等 (省令事項)	282	183	32
平成 14 年度	単位費用等 (法律事項)	167	116	31
	補正係数等 (省令事項)	232	165	31
平成 15 年度	単位費用等 (法律事項)	137	93	39
	補正係数等 (省令事項)	222	146	34
平成 16 年度	単位費用等 (法律事項)	145	88	41
	補正係数等 (省令事項)	150	106	29
平成 17 年度	単位費用等 (法律事項)	156	98	36
	補正係数等 (省令事項)	144	86	24
平成 18 年度	単位費用等 (法律事項)	198	88	25
	補正係数等 (省令事項)	124	97	28
平成 19 年度	単位費用等 (法律事項)	241	128	59
	補正係数等 (省令事項)	177	111	30
平成 20 年度	単位費用等 (法律事項)	172	79	18
	補正係数等 (省令事項)	212	114	31
平成 21 年度	単位費用等 (法律事項)	181	70	27
	補正係数等 (省令事項)	161	100	20
平成 22 年度	単位費用等 (法律事項)	171	81	27
	補正係数等 (省令事項)	149	98	13
平成 23 年度	単位費用等 (法律事項)	214	76	27
	補正係数等 (省令事項)	152	111	25
平成 24 年度	単位費用等 (法律事項)	181	62	23
	補正係数等 (省令事項)	183	129	31
平成 25 年度	単位費用等 (法律事項)	175	58	16
	補正係数等 (省令事項)	196	132	32
平成 26 年度	単位費用等 (法律事項)	318	92	40
	補正係数等 (省令事項)	291	146	55
平成 27 年度	単位費用等 (法律事項)	251	111	76
	補正係数等 (省令事項)	262	144	42
平成 28 年度	単位費用等 (法律事項)	225	79	45
	補正係数等 (省令事項)	277	173	45
平成 29 年度	単位費用等 (法律事項)	256	101	64
	補正係数等 (省令事項)	216	138	45
平成 30 年度	単位費用等 (法律事項)	232	88	60
	補正係数等 (省令事項)	198	126	37
平成 31 年度	単位費用等 (法律事項)	277	108	65

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

平成31年1月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道 宮城県 山形県 茨城県 栃木県 千葉県 長野県 鳥取県 島根県 山口県 高知県 福岡県 長崎県	安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保等	※
	青森県	地方交付税総額の確保及び地方交付税制度の機能強化	※
	福島県	地方交付税総額及び地方交付税財源の確実な確保	※
	埼玉県	地方交付税総額の確保及び増加する地方負担に対する適切な需要額の措置	※
	富山県	地方交付税総額の確保及び財源保障・調整機能の充実	※
	石川県	地方交付税総額の確保	※
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	地方交付税総額確保・機能充実等	※
	広島県	地方交付税の法定率の引き上げ及び臨時財政対策債償還費の別枠確保	※
	愛媛県	地方交付税の総額確保	※
	大分県	地方一般財源総額の確保・充実	※
	北海道 鳥取県 島根県 高知県 鹿児島県	留保財源率の見直しによる財源保障機能の強化	
	富山県	引上げ分の地方消費税の基準財政収入額への全額算入及び地方負担分の基準財政需要額への全額算入	※
	山口県	社会保障制度と税の一体改革に伴い生じる地方負担への適切な対応	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	岐阜県	地方の積立基金の増加を背景とした地方交付税総額の削減への反対	※
	京都府	一般行政職員給与費の適正な算入	
	鳥取県 島根県 山口県	条件不利地域に配慮したトップランナー方式の算定・算入	※
	島根県	臨時財政対策債償還費の別枠確保	※
	高知県	事前防災対策に係る重点課題の新設	※
警察費	栃木県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 福岡県 長崎県	警察官給与費の引上げ	
河川費	大阪府	河川維持管理経費の単位費用への適切な算入	※
	高知県	河川維持管理経費の適切な算入	※
教育費総括	宮城県 栃木県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 岡山県 徳島県 香川県 長崎県	教職員給与費の引上げ (小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費)	

費目	提出団体	内容	処理状況	
中学校費	群馬県 千葉県 石川県 京都府 奈良県 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	都道府県立中学校運営費の普通交付税措置	※	
高等学校費	岐阜県	高等学校の空調設備に係る維持管理費の普通交付税措置		
特別支援学校費	愛知県	特別支援学校の空調設備に係る維持管理費の普通交付税措置	※	
厚生労働費総括	茨城県 兵庫県	消費増税に係る社会保障関係費(地方単独事業分)の適切な算入	※	
	栃木県	消費税率引上げに伴う事業に要する経費の基準財政需要額への算入	※	
	神奈川県	社会保障の充実に係る経費の適正な算定	※	
	京都府 大阪府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※	
	京都府	消費税・地方消費税引上げ分の適切な基準財政需要額への算入	※	
社会福祉費	岩手県 栃木県 千葉県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 鹿児島県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入		
	群馬県	児童相談所・一時保護所運営に要する経費の適切な算定	※	
	山口県	子ども・子育て支援新制度に係る普通交付税の算定	※	
	徳島県	幼児教育無償化に係る地方財政措置	※	
	福岡県	児童相談所への弁護士任用に要する経費の基準財政需要額への算入		
	衛生費	岩手県 茨城県 千葉県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る経費の算定額の拡充	※
		奈良県	密度補正 I (人口密度の大小による保健所数の逦増を勘案)の廃止	
	高齢者保健福祉費	北海道 石川県 愛媛県	後期高齢者医療給付費負担金に係る補正の新設	

費目	提出団体	内容	処理状況
高齢者保健福祉費	北海道 岡山県 山口県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	後期高齢者医療制度の保険料軽減制度に係る補正の新設	※
農業行政費	青森県	農業行政費に係る給与関係経費の適切な算入	
	山形県	主要農作物の優良な種子の安定生産及び供給を図るための交付税措置の継続	※
林野行政費	北海道	新たな森林管理システムを踏まえた交付税の算定	※
	秋田県	森林環境譲与税に対応した需要の算定	※
	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入	※
商工行政費	沖縄県	外国人観光客受入に係る経費の適切な算入	※
臨時費目	岐阜県 愛媛県	「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続	※
包括算定経費	北海道	面積と相関度が高い経費の適切な算入 (防災対策や市町村連絡調整費等の包括算定経費(面積)への移行)	
	岩手県	面積に相関度が高い経費の適切な算入 (総合事務所費や職員費等の包括算定経費(面積)への移行)	
	群馬県 香川県	包括算定経費の適切な算入及び総額の確保	※
	神奈川県 石川県 長崎県	包括算定経費の適切な算入及び予見可能性の確保	※
	徳島県	選挙運動用ビラ作成に係る公費負担の算入	※
	高知県	情報管理等費における都道府県・市町村の配分割合の見直し	※
	公債費	兵庫県	臨時財政対策債の償還利子に対する交付税算入の見直し
臨時財政対策債	神奈川県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※
	長野県 岐阜県 静岡県	臨時財政対策債に頼らない地方交付税制度の運営	※
	愛媛県	臨時財政対策債償還費の別枠確保、地方交付税総額の確保	※

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内容	
東日本大震災に係る特例加算額	東京都	東日本大震災に係る特例加算額の都に対する適用の除外	
所得割	千葉県 兵庫県	道府県民税所得割における精算制度及び減収補填債制度の導入	
	兵庫県	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置の導入	
不動産取得税	兵庫県	不動産取得税における精算制度及び減収補填債制度の導入	
地方消費税	茨城県	地方消費税における精算制度及び減収補填債制度の導入	

市 町 村 分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費 目	提出団体	内 容	処理状況	
総括的事項	北海道	社会保障費や臨時財政対策債償還費の増を踏まえた地方一般財源総額の確保・充実	※	
	宮城県	地方交付税総額の確保	※	
	京都府京都市	地方交付税総額の確保及び法定率の引上げ	※	
	大阪府大阪市	法定率の引上げ及び臨時財政対策債の抜本的見直し	※	
	徳島県	地方交付税総額の確保及び機能充実	※	
	高知県	地方交付税総額の確保及び臨時財政対策債の縮減	※	
	北海道帯広市	トップランナー方式等の導入における地域の実情への配慮	※	
	大阪府大阪市	トップランナー方式導入による個別団体の基準財政需要額への算入状況及び算出方法等の明示	※	
	大阪府大阪市	基準財政需要額における標準行政経費の精査		
	島根県全市町村 島根県	会計年度任用職員制度に関する需要額の算定及び地財措置に関する情報提供	※	
消防費	北海道深川市	非常備消防団に対する単位費用措置の拡充		
道路橋りょう費	石川県白山市	橋りょうの5年に1回の法定点検について、橋りょう数や面積による補正項目の追加		
教育費総括	愛媛県西予市	義務教育施設(小学校・中学校)及び幼稚園の空調設備に係る維持管理費の交付税措置	※	
小・中学校費	北海道札幌市 福岡県大牟田市	就学援助費に係る単位費用及び密度補正係数Ⅱの算定方法の見直し		
	千葉県白井市	所有権移転リースによる小中学校へのエアコン設置に係る経費の算入		
	石川県金沢市 愛知県 滋賀県甲賀市 京都府福知山市 兵庫県尼崎市 徳島県 高知県安田町 高知県 熊本県荒尾市 大分県豊後高田市 沖縄県那覇市 沖縄県	義務教育施設の空調設備に係る維持管理費の交付税措置	※	
	宮城県美里町	市町村立幼稚園在籍人員の基礎数値把握方法の見直し		
	群馬県	子供が本にふれるきっかけづくりに要する経費の基準財政需要額への算入		
	厚生労働費総括	神奈川県横須賀市	消費税率引き上げに伴う地方負担分の基準財政需要額への適切な算入	※
		福岡県福岡市	消費税率の引上げに伴う社会保障の充実等により生じる経費を踏まえた基準財政需要額の算定	※
	社会福祉費	神奈川県川崎市	待機児童対策に活用している認可外保育施設経費の基準財政需要額への算定	※
		神奈川県山北町	障害児保育に係る密度補正の見直し	
		石川県小松市 兵庫県姫路市	地域生活支援事業に係る単位費用の充実	
三重県名張市 京都府京都市		地方単独の医療費助成に対する経費の基準財政需要額への算入		
兵庫県尼崎市		「市区町村子ども家庭総合支援拠点」に係る実態に即した交付税措置の創設	※	
高齢者保健福祉費	東京都東村山市	住所地特例制度を反映させた高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の算定		
	大阪府大阪市	老人医療費(後期高齢者医療事業会計等に係るもの)の単価差を反映する密度補正の新設		
	高知県高知市	一人あたりの医療費の多寡を適切に算定に反映させる密度補正等の導入		

費目	提出団体	内 容	処理状況
清掃費	愛知県豊橋市	公共施設のPCB含有機器の処分に係る経費の算入	
農業行政費	北海道枝幸町	測定単位の変更	
林野水産行政費	島根県全市町村 島根県	森林環境譲与税に対応した需要の算定	※
	高知県中土佐町	林野水産行政費における単位費用の見直し	※
地域振興費・包括算定経費	京都府京都市	包括算定経費・地域振興費等の需要額の確保	※
包括算定経費	北海道深川市	包括算定経費の総額確保	※
	新潟県上越市	面積の影響が大きい建設事業費の包括算定経費(面積)による算入	
	徳島県	選挙運動用ビラ作成に係る公費負担の算入	※
臨時財政対策債	北海道旭川市 東京都八王子市 滋賀県湖南市	臨時財政対策債の廃止	※
	千葉県野田市 千葉県佐倉市 東京都国立市	臨時財政対策債の廃止及び過年度発行分の臨時財政対策債元利償還金の全額保障	※
	神奈川県二宮町	臨時財政対策債の元利償還金相当額に対する普通交付税措置について	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況	
収入総括	京都府京都市	地方消費税交付金等における精算制度及び減収補填債制度の拡充		
所得割	千葉県船橋市 千葉県四街道市	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置の導入		
	神奈川県二宮町 静岡県御殿場市	ふるさと納税の基準財政収入額への算入		
	千葉県旭市 京都府京都市 京都府京田辺市	市町村民税所得割における精算制度及び減収補填債制度の導入		
	愛知県名古屋市 京都府京都市	市町村民税所得割における精算制度及び減収補填債制度の導入		
	地方消費税交付金	奈良県	地方消費税交付金への精算制度及び減収補填債制度の導入	
	法人税関係	東京都国立市	地方法人税に係る制度改正	
大阪府大阪市		地方法人税創設に伴う法人税割減収額の基準財政収入額への適切な算定		